議案第１４号

令和７年度精華町公共下水道事業特別会計予算について

令和７年度精華町公共下水道事業特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和７年２月２６日提出

精華町長　　杉浦　正省

提案理由

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第１７条及び第２４条に基づき、令和７年度の公共下水道事業における業務の予定量並びにこれに関する収入及び支出の大綱を下記のとおり定めたいので提案します。

記

歳入歳出予算は、歳入総額４，１９５，５７２千円、歳出総額４，５３７，５７３千円で、主要施策項目については、令和７年度精華町公共下水道事業特別会計予算説明書のとおりです。

また、事業費用の財源（歳入）については、下水道使用料及び一般会計からの繰入金等によるものとし、資本的支出の財源（歳入）については、第６条に計上している企業債（１，３１２，７００千円）及び国庫補助金等によるものとします。

なお、複数年度事業として実施する契約行為等事業準備のため、債務負担行為を第５条に計上しています。

令　和　7　年　度

精華町公共下水道事業特別会計予算書

京　都　府　精　華　町

令和７年度精華町公共下水道事業特別会計予算

（総則）

第１条　令和７年度精華町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）排水戸数　１２，５００戸

（２）年間総排水量　３，７３２，７１４㎥

（３）一日平均排水量　１０，２２７㎥

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第１款　公共下水道事業収益　１，８９６，０７３千円

第１項　営業収益　７０３，２６８千円

第２項　営業外収益　１，１９２，７０５千円

第３項　特別利益　１００千円

支出

第１款　公共下水道事業費用　１，８９６，０７３千円

第１項　営業費用　１，７７２，６８２千円

第２項　営業外費用　１２３，２９１千円

第３項　特別損失　１００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額３４２，００１千円は当年度分損益勘定留保資金３４２，００１千円で補てんするものとする。）

収入

第１款　資本的収入　２，２９９，４９９千円

第１項　企業債　１，３１２，７００千円

第２項　他会計負担金　９６，２９９千円

第３項　補助金　７０２，５００千円

第４項　受託事業収入　１８８，０００千円

支出

第１款　資本的支出	２，６４１，５００千円
第１項　建設改良費	２，００２，７４６千円
第２項　固定資産購入費	３０，０００千円
第３項　企業債償還金	６０８，７５４千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
堀池川雨水路整備工事	令和７年度から 令和９年度まで	１，１５７，６２０千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	991,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができるものとする。
流域下水道事業	133,700			
資本費平準化債	188,000			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、１，０００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用

（２）営業外費用

（３）特別損失

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　８５，０３４千円

（他会計からの補助金）

第１０条　公共下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、７８，６０４千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、１，０５３千円と定める。

令和７年２月２６日提出

京都府精華町長　　杉浦　正省

令和７年度　精華町公共下水道事業特別会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1.公共下水道事業収益			1,896,073	
	1.営業収益		703,268	
		1.下水道使用料	626,267	
		2.雨水処理負担金	75,593	
		3.その他営業収益	1,408	
	2.営業外収益		1,192,705	
		1.受取利息	63	
		2.他会計負担金	373,857	
		3.他会計補助金	78,604	
		4.国庫補助金	31,000	
		5.長期前受金戻入益	705,813	
		6.雑収益	1	
		7.引当金戻入益	3,367	
	3.特別利益		100	
		1.過年度損益修正益	100	

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1.公共下水道事業費用			1,896,073	
	1.営業費用		1,772,682	
		1.管渠費	539,636	
		2.ポンプ場維持管理費	48,951	
		3.雨水路維持管理費	13,048	
		4.普及促進費	650	
		5.総係費	91,330	
		6.減価償却費	1,078,651	
		7.資産減耗費	416	
	2.営業外費用		123,291	
		1.支払利息	105,241	
		2.雑支出	18,050	
	3.特別損失		100	
		1.過年度損益修正損	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1.資本的収入			2,299,499	
	1.企業債		1,312,700	
		1.建設改良債	991,000	
		2.流域下水道事業債	133,700	
		3.資本費平準化債	188,000	
	2.他会計負担金		96,299	
		1.他会計負担金	96,299	
	3.補助金		702,500	
		1.国庫補助金	702,500	
	4.受託事業収入		188,000	
		1.受託事業収入	188,000	

支　　出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1.資本的支出			2,641,500	
	1.建設改良費		2,002,746	
		1.公共下水道（汚水）費	627,911	
		2.公共下水道（雨水）費	1,241,057	
		3.流域下水道建設負担金	133,778	
	2.固定資産購入費		30,000	
		1.有形固定資産購入費	30,000	
	3.企業債償還金		608,754	
		1.企業債償還金	608,754	

令和７年度　精華町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

［間接法］

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,078,651
引当金の増減額（△は減少）	182
長期前受金戻入額	△ 705,813
受取利息及び受取配当金	△ 63
支払利息	105,241
資産減耗費	416
未収金の増減額（△は増加）	△ 702
未払金の増減額（△は減少）	△ 802
預り金の増減額（△は減少）	40
小計	477,150
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△ 105,241
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,972
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,728,324
無形固定資産の取得による支出	△ 121,616
国庫補助金による収入	638,636
他会計負担金等による収入	182,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,029,270
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,312,700
企業債の返済による支出	△ 608,754
他会計負担金等による収入	81,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,315
資金の増加額（又は減少額）	128,017
資金期首残高	147,602
資金期末残高	275,619

給 与 費 明 細 書

（1）総括

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　　考
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	－	7 (4)	0	36,432	36,262	72,694	12,340	85,034	
前年度	－	7 (4)	0	34,104	33,802	67,906	12,034	79,940	
比　較	－	0 (0)	0	2,328	2,460	4,788	306	5,094	

（　）内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書きしたもの。

手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	期末勤勉手　当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手　当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当組合負担金(千円)	合　　計（千円）
	本年度	1,776	2,112	0	16,210	11,497	672	636	3,359	36,262
	前年度	1,656	1,740	0	14,648	11,108	660	781	3,209	33,802
	比　較	120	372	0	1,562	389	12	△ 145	150	2,460

（2）給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明
給　料	2,328	給与改定に伴う増減分	553	給与改定に伴う増加（短時間勤務職員を除く）
		昇給に伴う増加分	255	職員の定期昇給に伴う増加（短時間勤務職員を除く）
		その他の増減分	1,520	職員の異動（人事異動による会計間の異動等）及び支給対象職員の変動による増減等
手　当	2,460	制度改正に伴う増減分	633	期末勤勉手当(支給率+0.1月)及び地域手当（+1%）の増加（短時間勤務職員を除く）
		その他の増減分	1,827	職員の異動（人事異動による会計間の異動等）及び支給対象職員の変動による増減等

（3）給料及び手当の状況

（ア）職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和７年４月１日現在	平均給料月額（円）	332,385
	平均給与月額（円）	389,196
	平 均 年 齢 （歳）	44.5
令和６年４月１日現在	平均給料月額（円）	317,585
	平均給与月額（円）	370,400
	平 均 年 齢 （歳）	42.3

短時間勤務職員を除く

（イ）初任給

区　　分	一般行政職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	201,000	201,000
短大卒	213,600	213,600
大学卒	225,600	225,600

短時間勤務職員を除く

（ウ）級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職			備　考
	級	職員数（人）	構成比（%）	
令和７年４月１日現在	１級	0	0.0	
	２級	0	0.0	
	３級	5	71.4	
	４級	1	14.3	
	５級	0	0.0	
	６級	1	14.3	
	７級	0	0.0	
	計	7	100.0	
令和６年４月１日現在	１級	0	0.0	
	２級	0	0.0	
	３級	5	71.4	
	４級	1	14.3	
	５級	0	0.0	
	６級	1	14.3	
	７級	0	0.0	
	計	7	100.0	

短時間勤務職員を除く

（級別の基準となる職務）

区　分	一　般　行　政　職
１　級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
２　級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
３　級	１．係長の職務 ２．主査の職務
４　級	１．専門官の職務 ２．主任専門員の職務 ３．専門員の職務 ４．課等の長の補佐する職務 ５．主幹の職務 ６．主任主査の職務
５　級	課等の長の職務
６　級	困難な業務を行う課等の長の職務
７　級	１．部等の長の職務 ２．部等の次長の職務 ３．部等の参事の職務

短時間勤務職員を除く

（４）昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数（A）（人）		7
	昇給に係る職員数（B）（人）		7
	号級数別内訳	２号給（人）	0
		４号給（人）	7
		５号給（人）	0
		６号給（人）	0
		８号給（人）	0
	比率（B）／（A）（%）		100.0 %
前年度	職員数（A）（人）		7
	昇給に係る職員数（B）（人）		7
	号級数別内訳	２号給（人）	0
		４号給（人）	7
		５号給（人）	0
		６号給（人）	0
		８号給（人）	0
	比率（B）／（A）（%）		100.0 %

短時間勤務職員を除く

（5）特殊勤務手当

区　　分	一般行政職
給与総額に対する比率（%）	－
支給対象職員の比率（%） （令和７年４月１日現在）	－
代表的な特殊勤務手当の名称	－

短時間勤務職員を除く

（6）期末・勤勉手当

（単位：月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	備　　考
	6月	12月		
本　年　度	2.300	2.300	4.60	
前　年　度	2.250	2.250	4.50	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	

短時間勤務職員を除く

（7）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和６年４月１日現在）

（単位：月分）

区　　分	支給率等		一般会計の制度（支給率等）	備　　考
	定　　年	応募認定		
２０年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
２５年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
３５年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最高限度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職加算(2～45%)	定年前早期退職加算(2～45%)	

短時間勤務職員を除く

（8）地域手当

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	一般会計の制度(支給率：%)
全地域	7	7	7

短時間勤務職員を除く

（9）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同　じ
住居手当	同　じ
通勤手当	同　じ

短時間勤務職員を除く

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債
堀池川雨水路整備工事	1,157,620	－	－	令和7年度から令和9年度まで	1,157,620	549,310	608,310

令和７年度　精華町公共下水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１．固定資産			
（１）有形固定資産			
イ．土地		99,727	
ロ．建物	2,449,349		
減価償却累計額	△ 1,355,771	1,093,578	
ハ．構築物	47,723,202		
減価償却累計額	△ 21,583,341	26,139,861	
ニ．機械及び装置	2,117,802		
減価償却累計額	△ 1,977,460	140,342	
ホ．車両運搬具	2,797		
減価償却累計額	△ 1,569	1,228	
ヘ．工具器具備品	47,821		
減価償却累計額	△ 17,946	29,875	
ト．建設仮勘定		1,135,966	
有形固定資産合計			28,640,577
（２）無形固定資産			
イ．施設利用権		2,293,403	
無形固定資産合計			2,293,403
固定資産合計			30,933,980
２．流動資産			
（１）現金預金		275,619	
（２）未収金		85,498	
（３）未収金貸倒引当金		△ 1,800	
（４）貯蔵品		1,073	
流動資産合計			360,390
資産合計			31,294,370

負　債　の　部

３．固定負債			
（１）企業債		8,208,613	
固定負債合計			8,208,613
４．流動負債			
（１）企業債		826,636	
（２）未払金		100,008	
（３）賞与引当金		3,605	
（４）預り金		155	
流動負債合計			930,404
５．繰延収益			
（１）長期前受金		39,535,690	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 19,245,012	
繰延収益合計			20,290,678
負債合計			29,429,695

資　本　の　部

６．資本金			1,719,206
７．剰余金			
（１）資本剰余金			
イ．国庫補助金	8,100		
ロ．他会計負担金	72,722		
資本剰余金合計		80,822	
（２）利益剰余金			
イ．減債積立金	3,232		
ロ．当年度未処分利益剰余金	61,415		
利益剰余金合計		64,647	
剰余金合計			145,469
資本合計			1,864,675
負債・資本合計			31,294,370

■注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　資産の評価基準及び評価方法

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公共汚水ます及びその他貯蔵品　　先入先出法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産　　定額法

（２）無形固定資産　　定額法

３　引当金の計上基準

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額について、京都府市町村職員退職手当組合に積み立てた積立金及びその不足額については「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

５　セグメント情報

（１）セグメントの概要

精華町公共下水道事業特別会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和６年度　精華町公共下水道事業予定損益計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

１．営業収益			
（１）下水道使用料	570,188		
（２）雨水処理負担金	73,338		
（３）その他営業収益	2,944	646,470	
２．営業費用			
（１）管渠費	497,477		
（２）ポンプ場維持管理費	45,511		
（３）雨水路維持管理費	8,237		
（４）普及促進費	570		
（５）総係費	84,539		
（６）減価償却費	1,067,712		
（７）資産減耗費	12	1,704,058	
営業損失			1,057,588
３．営業外収益			
（１）受取利息	4		
（２）他会計負担金	395,766		
（３）他会計補助金	81,457		
（４）国庫補助金	16,650		
（５）長期前受金戻入益	701,248		
（６）雑収益	1		
（７）引当金戻入益	3,086	1,198,212	
４．営業外費用			
（１）支払利息	116,640		
（２）雑支出	23,984	140,624	
経常利益			0
５．特別利益			
（１）過年度損益修正益	100	100	
６．特別損失			
（１）過年度損益修正損	100	100	
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			62,275
その他未処分利益剰余金変動額			△ 860
当年度未処分利益剰余金			61,415

令和６年度　精華町公共下水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

（単位：千円）

資　　産　　の　　部

１．固定資産			
（１）有形固定資産			
イ．土地		99,727	
ロ．建物	2,449,349		
減価償却累計額	△ 1,311,682	1,137,667	
ハ．構築物	47,075,787		
減価償却累計額	△ 20,738,702	26,337,085	
ニ．機械及び装置	2,117,802		
減価償却累計額	△ 1,907,138	210,664	
ホ．車両運搬具	2,797		
減価償却累計額	△ 1,237	1,560	
ヘ．工具器具備品	22,027		
減価償却累計額	△ 17,868	4,159	
ト．建設仮勘定		82,330	
有形固定資産合計			27,873,192
（２）無形固定資産			
イ．施設利用権		2,289,648	
無形固定資産合計			2,289,648
固定資産合計			30,162,840
２．流動資産			
（１）現金預金		147,602	
（２）未収金		84,796	
（３）未収金貸倒引当金		△ 1,856	
（４）貯蔵品		1,073	
流動資産合計			231,615
資産合計			30,394,455

負　債　の　部

３．固定負債			
（１）企業債		7,722,549	
固定負債合計			7,722,549
４．流動負債			
（１）企業債		608,754	
（２）未払金		100,810	
（３）賞与引当金		3,367	
（４）預り金		115	
流動負債合計			713,046
５．繰延収益			
（１）長期前受金		38,633,384	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 18,539,199	
繰延収益合計			20,094,185
負債合計			28,529,780

資　本　の　部

６．資本金			1,719,206
７．剰余金			
（１）資本剰余金			
イ．国庫補助金	8,100		
ロ．他会計負担金	72,722		
資本剰余金合計		80,822	
（２）利益剰余金			
イ．減債積立金	3,232		
ロ．当年度未処分利益剰余金	61,415		
利益剰余金合計		64,647	
剰余金合計			145,469
資本合計			1,864,675
負債・資本合計			30,394,455

令和７年度　精華町公共下水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　　考
公共下水道事業収益				1,896,073	
	営業収益			703,268	
		下水道使用料		626,267	
			下水道使用料	626,267	（経理営業課） 有収水量 3,732,714㎥　626,267
		雨水処理負担金		75,593	
			雨水処理負担金	75,593	（経理営業課） 雨水処理負担金　24,144 （建設課） 雨水維持管理負担金　51,449
		その他営業収益		1,408	
			手数料	280	（上下水道課） 排水設備等計画確認申請審査及び工事竣工検査手数料　250 排水設備工事指定業者登録・更新手数料　30
			雑収益	1,128	（上下水道課） 木津川上流浄化センター花壇管理費用　1,073 台帳等コピー代　5 （建設課） 下狛排水樋門管理負担金　50
	営業外収益			1,192,705	
		受取利息		63	
			預金利息	63	（経理営業課） 公共下水道事業会計預金利息　63
		他会計負担金		373,857	
			他会計負担金	373,857	（経理営業課） 他会計負担金　373,857
		他会計補助金		78,604	
			他会計補助金	78,604	（経理営業課） 他会計補助金　78,604
		国庫補助金		31,000	
			国庫補助金	31,000	（上下水道課） 社会資本整備総合交付金　20,500 （建設課） 社会資本整備総合交付金　10,500
		長期前受金戻入益		705,813	
			長期前受金戻入益	705,813	（経理営業課） 令和6年度収益化額　705,813

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　　考
		雑収益		1	
					（経理営業課）
			その他雑収益	1	租税還付金等　1
		引当金戻入益		3,367	
					（経理営業課）
			賞与引当金戻入益	3,367	令和7年度予定額　3,367
	特別利益			100	
		過年度損益修正益		100	
					（経理営業課）
			過年度損益修正益	100	過年度損益修正益　100

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　　考
公共下水道事業費用				1,896,073	
	営業費用			1,772,682	
		管渠費		539,636	
			給料	11,700	（経理営業課） 一般職及び会計年度任用職員給料　11,700 （一般職2名、会計年度任用職員2名）
			手当	9,782	（経理営業課） 一般職及び会計年度任用職員手当 扶養手当　594 地域手当　576 期末勤勉手当　4,992 時間外勤務手当　3,524 通勤手当　96
			賞与引当金繰入額	1,352	（経理営業課） 繰入予定額　1,352
			法定福利費	3,811	（経理営業課） 一般職及び会計年度任用職員法定福利費 職員共済組合負担金　2,773 職員厚生会負担金　47 公務災害補償基金負担金　15 会計年度任用職員社会保険料他　976
			旅費	98	（上下水道課） 出張旅費　98
			備消耗品費	457	（上下水道課） 事務用消耗品等　90 検査器具・ます清掃器具等　50 マンホールポンプ用消耗品　30 簡易修繕用コーキング材　40 マンホール高さ調整材料　56 薄層舗装用常温合材　51 図書費　140
			燃料費	37	（上下水道課） 発電機等燃料費　10 （経理営業課） 公用車ガソリン代　27
			光熱水費	1,356	（経理営業課） マンホールポンプ電気代　1,356
			印刷製本費	20	（上下水道課） 工事図面コピー代　20
			通信運搬費	168	（経理営業課） マンホールポンプ電話料金　168
			委託料	52,404	（上下水道課） 土木積算システム保守委託　1,600

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　　考
					木津川上流浄化センター花壇管理業務委託 1,073
					マンホールポンプ維持管理業務委託 5,510
					公共下水道維持管理業務委託 501
					汚水管清掃等業務委託 1,000
					公共下水道台帳管理システム保守委託 220
					管路・マンホール等診断業務委託 41,000
					ストックマネジメント策定業務委託 1,500
			手数料	16	（上下水道課） ガス検知器点検 16
			修繕費	11,220	（上下水道課） 公共下水道緊急修繕 10,000 マンホールポンプ通報装置修繕 1,000 マンホール修繕等 100 （経理営業課） 車両修繕 120
			材料費	1,053	（上下水道課） 公共汚水桝補修用材料等 250 デザインマンホール 803
			負担金	445,975	（経理営業課） 木津川上流浄化センター維持管理負担金 444,455 木津川上流浄化センター上部利用施設運営等負担金 1,520
			会議費	10	（上下水道課） 工事説明会お茶代 10
			保険料	176	（上下水道課） 下水道賠償責任保険 92 （経理営業課） 公用車車検法定費 29 公用車共済保険料 55
			補償費	1	（上下水道課） 補償費 1
		ポンプ場維持管理費		48,951	
			備消耗品費	20	（建設課） 水路管理用資材代 20
			燃料費	660	（建設課） ポンプ場Ａ重油代 660
			光熱水費	2,546	（建設課） ポンプ場電気代 2,520 ポンプ場水道代 26
			通信運搬費	129	（建設課） ポンプ場電話代 129

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　　考
			委託料	41,640	（建設課） ポンプ場管理運転委託　6,635 ポンプ場電気設備点検委託　8,572 ポンプ場ポンプ設備点検委託　5,225 下水道（雨水ポンプ場）ストックマネジメント計画策定委託　21,000 消防用設備等点検委託　208
			手数料	12	（建設課） ポンプ場汲取料　7 ポンプ場浄化槽検査料　5
			修繕費	3,300	（建設課） 下狛ポンプ場監視カメラ修繕　3,300
			保険料	644	（建設課） ポンプ場建物災害共済保険料　638 下水道賠償責任保険　6
		雨水路維持管理費		13,048	
			委託料	8,952	（建設課） 雨水路浚渫等委託　5,952 雨水路等除草委託　3,000
			修繕費	4,000	（建設課） 雨水マンホール蓋修繕　4,000
			保険料	96	（建設課） 下水道賠償責任保険　96
		普及促進費		650	
			補助金	650	（経理営業課） 公共下水道接続工事普及奨励金　650
		総係費		91,330	
			給料	16,296	（経理営業課） 一般職及び会計年度任用職員給料　16,296 （一般職3名、会計年度任用職員2名）
			手当	13,113	（経理営業課） 一般職及び会計年度任用職員手当 扶養手当　336 地域手当　876 管理職手当　672 期末勤勉手当　7,276 時間外勤務手当　3,461 通勤手当　492
			賞与引当金繰入額	2,253	（経理営業課） 繰入予定額　2,253
			法定福利費	5,086	（経理営業課） 一般職及び会計年度任用職員法定福利費 職員共済組合負担金　3,962

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　　考	
					職員厚生会負担金	74
					公務災害補償基金負担金	32
					会計年度任用職員社会保険料他	1,018
					（経理営業課）	
			退職手当組合負担金	3,359	職員退職手当組合負担金	3,359
					（経理営業課）	
			旅費	98	出張旅費	75
					費用弁償	23
					（経理営業課）	
			報償費	244	上下水道事業審議会報酬他	244
					（経理営業課）	
			被服費	66	作業服他購入費	66
					（経理営業課）	
			備消耗品費	614	事務用品費	120
					図書費	42
					コピー代	452
					（経理営業課）	
			燃料費	66	公用車ガソリン代	54
					上下水道部事務所灯油代	12
					（経理営業課）	
			印刷製本費	248	マンホールカード発行	248
					（経理営業課）	
			通信運搬費	442	上下水道部事務所電話代	408
					郵送料	34
					（経理営業課）	
			委託料	528	企業会計システム保守委託	528
					（経理営業課）	
			手数料	1,446	口座振替手数料等	1,446
					（経理営業課）	
			賃借料	15	有料道路通行料他	15
					（経理営業課）	
			修繕費	140	車両修繕	140
					（経理営業課）	
			負担金	46,697	日本下水道協会負担金	126
					京都府下水道協会負担金	30
					木津川上流流域下水道連絡協議会負担金	5
					使用料徴収事務委任等負担金	46,536
					（経理営業課）	
			研修費	72	事務研修	72
					（経理営業課）	
			会議費	3	上下水道事業審議会お茶代	3
					（経理営業課）	
			保険料	57	公用車共済保険料	57

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　　考	
					（経理営業課）	
			貸倒引当金繰入額	487	繰入予定額	487
		減価償却費		1,078,651		
					（経理営業課）	
			有形固定資産減価償却費	960,790	建物	44,089
					構築物	844,639
					機械及び装置	70,322
					車両運搬具	332
					工具器具備品	1,408
					（経理営業課）	
			無形固定資産減価償却費	117,861	流域下水道施設利用権	117,861
		資産減耗費		416		
					（経理営業課）	
			固定資産除却費	416	固定資産除却費	416
	営業外費用			123,291		
		支払利息		105,241		
					（経理営業課）	
			企業債利息	105,241	公共下水道事業債利息償還	103,670
					資本費平準化債利息償還	1,571
		雑支出		18,050		
					（経理営業課）	
			消費税	18,000	消費税及び地方消費税	18,000
					（経理営業課）	
			その他雑支出	50	その他雑支出	50
	特別損失			100		
		過年度損益修正損		100		
					（経理営業課）	
			過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　　考
資本的収入				2,299,499	
	企業債			1,312,700	
		建設改良債		991,000	
					（経理営業課）
			公共下水道事業債	991,000	公共下水道事業債　991,000
		流域下水道事業債		133,700	
					（経理営業課）
			流域下水道事業債	133,700	流域下水道事業債　133,700
		資本費平準化債		188,000	
					（経理営業課）
			資本費平準化債	188,000	資本費平準化債　188,000
	他会計負担金			96,299	
		他会計負担金		96,299	
					（経理営業課）
			他会計負担金	96,299	他会計負担金　96,299
	補助金			702,500	
		国庫補助金		702,500	
					（上下水道課）
			公共下水道事業費補助金	702,500	社会資本整備総合交付金　111,500 大規模雨水処理施設整備補助金　578,500 （建設課） 社会資本整備総合交付金　12,500
	受託事業収入			188,000	
		受託事業収入		188,000	
					（上下水道課）
			受託事業収入	188,000	公共下水道受託事業収入　188,000

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　　考	
資本的支出				2,641,500		
	建設改良費			2,002,746		
		公共下水道（汚水）費		627,911		
			給料	3,804	（経理営業課） 一般職給料 1名	3,804
			手当	4,590	（経理営業課） 扶養手当 地域手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当	 276 288 1,710 2,304 12
			法定福利費	1,436	（経理営業課） 職員共済組合負担金 職員厚生会負担金 公務災害補償基金負担金	 1,400 23 13
			委託料	68,500	（上下水道課） 公共下水道工事現場技術業務委託 精華第12処理分区測量設計業務委託 精華町公共下水道事業認可変更業務委託	 26,000 15,000 27,500
			工事請負費	424,081	（上下水道課） 精華第2処理分区整備(下狛・下馬他)工事 精華第11処理分区整備(旭その5)工事 精華第12処理分区整備(山田・下狛)工事 公共汚水ます及び取付管設置工事(管止分)	 168,000 225,000 31,000 81
			補償費	125,500	（上下水道課） 水道管等移設補償	 125,500
		公共下水道（雨水）費		1,241,057		
			給料	4,632	（経理営業課） 一般職給料 1名	4,632
			手当	5,418	（経理営業課） 扶養手当 地域手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当	 570 372 2,232 2,208 36

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	節	本年度予定額	備　考
			法定福利費	2,007	（経理営業課） 職員共済組合負担金　1,962 職員厚生会負担金　29 公務災害補償基金負担金　16
			委託料	46,000	（上下水道課） 公共下水道工事現場技術業務委託　26,000 堀池川雨水路整備に伴う資材単価特別調査業務　1,000 精華町公共下水道事業認可変更業務　19,000
			工事請負費	1,183,000	（上下水道課） 堀池川雨水路整備工事　1,158,000 （建設課） 雨水マンホール蓋更新工事　25,000
		流域下水道建設負担金		133,778	
			負担金	133,778	（経理営業課） 木津川上流流域下水道事業建設負担金　133,778
	固定資産購入費			30,000	
		有形固定資産購入費		30,000	
			工具・器具及び備品購入費	30,000	（経理営業課） 公共下水道台帳管理システム構築　30,000
	企業債償還金			608,754	
		企業債償還金		608,754	
			下水道事業債元金償還金	608,754	（経理営業課） 公共下水道事業債元金償還金　605,332 資本費平準化債元金償還金　3,422

精華町公共下水道事業
特別会計予算附属資料

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	03 下水道					
款項目	公共下水道事業費用	営業費用及び営業外費用				
事業名	下水道維持管理事業			所管課等	上下水道部・上下水道課 経理営業課	

事業費予算額の概要〈千円〉	今年度予算額	下水道使用料	国庫支出金	その他営業収益	その他	一般財源
	1,728,833	624,696	20,500	1,358	709,344	372,935
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書説明頁	19-23
	1,727,532	1,301	－	－		

主な特定財源の内訳〈千円〉	種　別	特　定　財　源　名　称	財源充当金額
	使用料	下水道使用料	624,696
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金	20,500
	手数料	排水設備等計画確認申請審査及び工事竣工検査手数料	250
	手数料	排水設備工事指定業者登録・更新手数料	30
	雑収益	木津川上流浄化センター花壇管理費　他	1,078

事業目的及び根拠	下水道本管及び公共汚水ます等の維持管理を継続して行い、適切な汚水処理に努める。 浄化センター運営に係る経費の負担により、安定的な汚水処理や公共用水域の水質の保全を図る。 排水設備計画確認申請における排水設備の工法等の適正な指導を行い、利用者の衛生的かつ快適性のある生活を確保する。
事業内容	○管渠費（539,636千円） 汚水処理等維持管理業務に係る経費 年間予定処理量　3,732,714㎥ ・木津川上流浄化センター維持管理負担金 ・マンホールポンプ維持管理業務委託 ・管渠・マンホール点検調査業務委託 ・マンホールポンプ場ストックマネジメント計画策定委託他 ○普及促進費（650千円） ・公共下水道接続工事普及奨励金 ○総係費（91,330千円） ・維持管理に係る事務経費及び人件費他 ○減価償却費他（1,079,167千円） ・建物、構築物、機械及び装置、工具器具備品、流下施設利用権に係る減価償却費 ・資産減耗費及び特別損失 ○雑支出（18,050千円） ・消費税及び地方消費税他
特記事項	法定点検による管渠・マンホール点検調査を行い、適切な維持管理に努める。 マンホールポンプ施設のストックマネジメント計画の策定を行い、国庫補助金を財源とした施設の計画的な更新に取り組む。

事業費の推移〈千円〉		R4(実績)	R5(実績)	R6(予算)	R7(予算)	R8(試算)	R9(試算)
	人件費含む	1,475,401	1,433,224	1,727,532	1,728,833	1,728,900	1,728,900
	事業費のみ	1,430,280	1,387,926	1,665,361	1,662,081	1,662,100	1,662,100
	事業費一財	315,429	322,612	308,933	372,935	373,000	373,000

基本構想	02 安全･安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 防災･防犯･交通安全					
施策	01 浸水対策					
款項目	公共下水道事業費用		営業費用			
事業名	ポンプ場維持管理・雨水路維持管理事業			所管課等	事業部・建設課	

事業費予算額の概要〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	企業債	その他営業収益	その他	一般財源
	61,999	10,500	0	50	0	51,449
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書説明頁	
	59,048	2,951	－	－		20-21

主な特定財源の内訳〈千円〉	種　別	特　定　財　源　名　称	財源充当金額
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金	10,500
	雑収益	下狛排水樋門管理負担金	50

事業目的及び根拠

祝園･下狛ポンプ場を常に良好な状態に維持することにより、非常時における排水ポンプの円滑な運転を図る。
集中豪雨などに備え雨水路施設を常に良好な状態に維持することにより、雨水路の排水能力の確保と環境保全を図る。

事業内容

○ポンプ場維持管理費（48,951千円）
・祝園･下狛ポンプ場の維持管理に必要な経費(消耗品費、燃料費、光熱水費、保険料等)
・下狛ポンプ場監視カメラ修繕
・ポンプ場維持管理委託
　祝園･下狛ポンプ場電気設備点検委託
　祝園･下狛ポンプ場ポンプ設備点検委託
　祝園･下狛ポンプ場管理運転委託
　下狛ポンプ場浄化槽維持管理委託
　消防用設備点検委託
・ポンプ場ストックマネジメント計画策定委託

○雨水路維持管理費（13,048千円）
・雨水路等除草委託(年2回実施)
　九百石川雨水路、菅井雨水路、祝園ポンプ場、下狛ポンプ場
・雨水路浚渫委託(年1回実施)
　九百石川雨水路、菅井雨水路
・雨水マンホール蓋交換

特記事項

雨水ポンプ場を常に良好な状態に維持管理することにより、大雨等における浸水被害の軽減及び治水機能の確保を図る。また、ポンプ場の安定稼働を図り、施設全体を適切に管理するためストックマネジメント計画の策定を行う。
降雨よる浸水被害の軽減及び地域の生活環境の改善を図るため、修繕工事や除草･浚渫等を実施することにより、排水能力の向上と環境保全に努め、治水機能の確保を図る。

事業費の推移〈千円〉		R4(実績)	R5(実績)	R6(予算)	R7(予算)	R8(試算)	R9(試算)
	人件費含む	31,804	39,775	59,048	61,999	61,999	61,999
	事業費のみ	31,804	39,775	59,048	61,999	61,999	61,999
	事業費一財	31,804	34,775	59,048	51,449	51,449	51,449

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	03 下水道					
款項目	公共下水道事業費用	営業外費用				
事業名	企業債利息			所管課等	上下水道部・経理営業課	

事業費予算額の概要〈千円〉	今年度予算額	下水道使用料	企業債	その他営業収益	その他	一般財源
	105,241	1,571	0	0	0	103,670
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書説明頁	23
	116,640	△ 11,399	－	－		

主な特定財源の内訳〈千円〉	種　別	特　定　財　源　名　称	財源充当金額

事業目的及び根拠	下水道事業債利息償還
事業内容	○支払利息（105,241千円） ・下水道事業債の利息償還（103,670千円） （公下分）平成6年度～令和5年度許可分　84,039千円 令和5年度繰越事業分　1,791千円 令和6年度予定事業分　4,594千円 （流下分）平成7年度～令和5年度許可分　12,713千円 令和6年度予定事業分　533千円 ・資本費平準化債の利息償還（1,571千円） （公下分）令和6年度許可分　1,571千円
特記事項	公共下水道建設事業に係る経費を節減するなどにより、企業債の新規借入額の増大を防ぎ利子の縮減を図る。

事業費の推移〈千円〉		R4(実績)	R5(実績)	R6(予算)	R7(予算)	R8(試算)	R9(試算)
	人件費含む	128,365	117,092	116,640	105,241	110,699	116,622
	事業費のみ	128,365	117,092	116,640	105,241	110,699	116,622
	事業費一財	28,342	46,801	116,640	103,670	110,699	116,622

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	03 下水道					
款項目	資本的支出		建設改良費			
事業名	建設改良事業・固定資産購入			所管課等	上下水道部・上下水道課 経理営業課	

事業費予算額の概要〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	企業債	その他	一般財源	内部留保資金
	2,007,746	690,000	1,112,200	188,000	11,135	6,411
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書説明頁	25-26
	631,996	1,375,750	−	−		

主な特定財源の内訳〈千円〉	種　別	特　定　財　源　名　称	財源充当金額
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金	690,000
	企業債	公共下水道事業債	978,500
	企業債	流域下水道事業債	133,700
	受託事業収入	公共下水道受託事業収入	188,000

事業目的及び根拠	住民の生活環境の向上及び公共用水域の保全を図るため、公共下水道（汚水）未整備地区の整備を行う。 既成市街地の浸水解消を図るため、雨水路の整備を行う。
事業内容	○公共下水道（汚水）費（627,911千円） ・汚水管渠整備に係る測量設計業務、現場技術業務及び事業認可変更業務委託 ・汚水管渠整備工事 管径φ200～250mm　延長 880m　面積 0.18ha ・水道管移設補償 延長 500m ・汚水建設事業に係る職員の人件費等 ○公共下水道（雨水）費（建設課実施の工事請負費を除く）（1,216,057千円） ・雨水路整備に係る現場技術業務及び事業認可変更業務委託 ・堀池川雨水路整備整備工事 水路工(□3,300mm×2,900mm～3,300mm)　延長　263m ・雨水建設事業に係る職員の人件費等 ○木津川上流流域下水道事業建設負担金（133,778千円） ○固定資産購入費（30,000千円） ・下水道台帳管理システム構築
特記事項	既成市街地の浸水解消を図るため、国庫補助金を財源とした精華学研東部土地区画整理事業に伴う堀池川雨水路整備に取り組む。

事業費の推移〈千円〉		R4(実績)	R5(実績)	R6(予算)	R7(予算)	R8(試算)	R9(試算)
	人件費含む	649,552	767,264	631,996	2,007,746	1,491,600	1,942,400
	事業費のみ	631,656	747,693	610,616	1,985,789	1,469,600	1,920,400
	事業費一財	18,195	19,468	13,273	11,135	12,000	12,000

基本構想	02 安全･安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	04 防災･防犯･交通安全					
施策	01 浸水対策					
款項目	資本的支出	建設改良費				
事業名	建設改良事業			所管課等	事業部・建設課	

事業費予算額の概要〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	企業債	その他	一般財源	内部留保資金
	25,000	12,500	12,500	0	0	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書説明頁	26
	48,000	△ 23,000	－	－		

主な特定財源の内訳〈千円〉	種　別	特　定　財　源　名　称	財源充当金額
	国庫補助金	社会資本整備総合交付金	12,500
	企業債	公共下水道事業債	12,500

事業目的及び根拠	市街地における雨水排水機能を確保し浸水被害の軽減を図るため、老朽化した雨水マンホール蓋を計画的に更新し、雨水路施設を適切に管理する。
事業内容	○公共下水道（雨水）費（工事請負費のみ）（25,000千円） ・雨水マンホール蓋更新工事　50箇所
特記事項	「下水道ストックマネジメント計画」に基づくマンホール蓋の更新を計画的に進める。

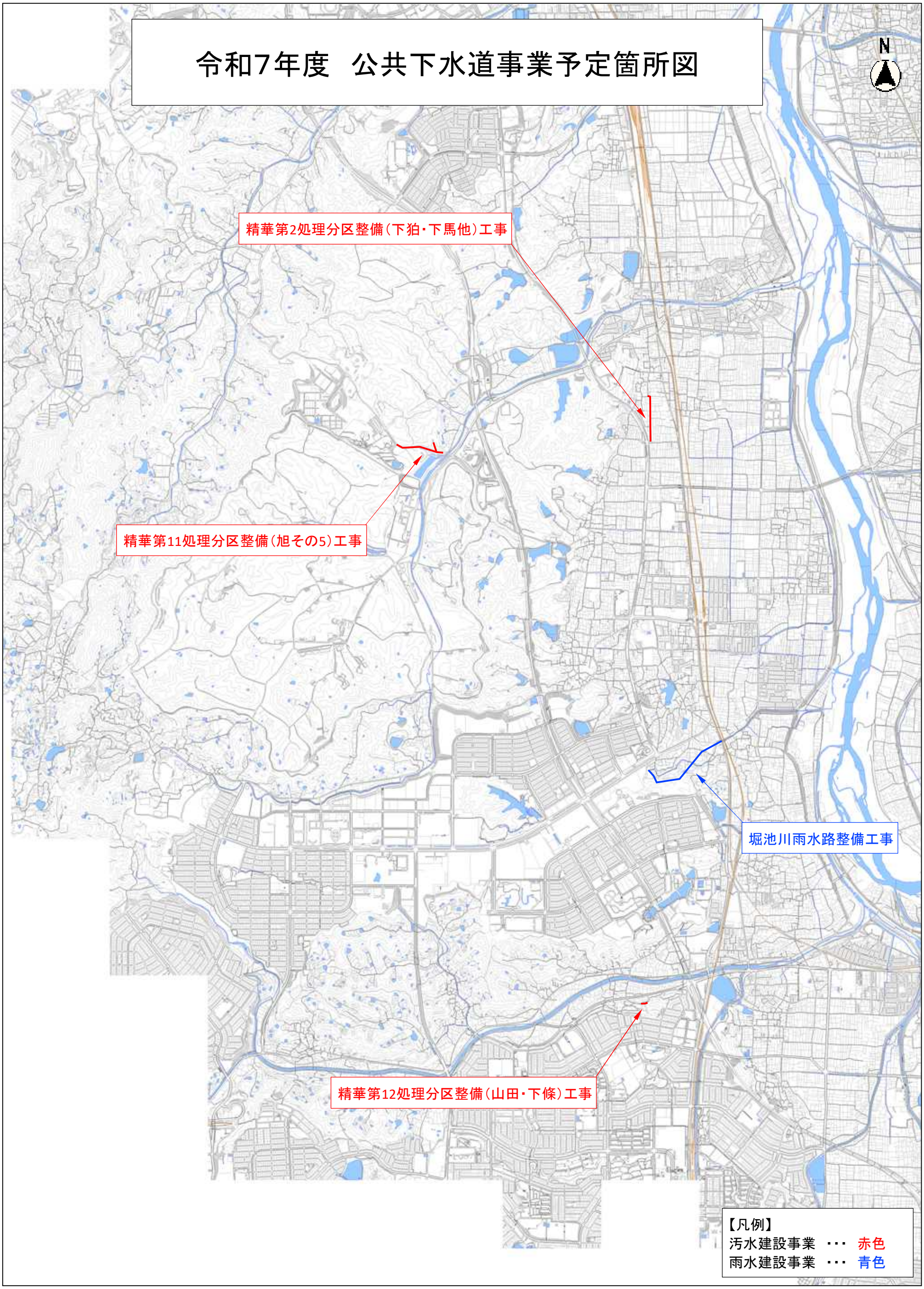
事業費の推移〈千円〉		R4(実績)	R5(実績)	R6(予算)	R7(予算)	R8(試算)	R9(試算)
	人件費含む	0	0	48,000	25,000	25,000	25,000
	事業費のみ	0	0	48,000	25,000	25,000	25,000
	事業費一財	0	0	33,000	0	0	0

基本構想	01 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり					
基本計画	05 住環境					
施策	03 下水道					
款項目	資本的支出		企業債償還金			
事業名	企業債償還金			所管課等	上下水道部・経理営業課	

事業費予算額の概要〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	企業債	その他	一般財源	内部留保資金
	608,754	0	188,000	0	85,164	335,590
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書説明頁	26
	636,673	△ 27,919	－	－		

主な特定財源の内訳〈千円〉	種　別	特　定　財　源　名　称	財源充当金額
	企業債	資本費平準化債	188,000

事業目的及び根拠	下水道事業債元金償還
事業内容	○企業債償還金（608,754千円） ・下水道事業債の元金償還（605,332千円） （公下分）　平成6年度～令和元年度許可分　484,964千円 （流下分）　平成7年度～令和2年度許可分　120,368千円 ・資本費平準化債の元金償還（3,422千円） （公下分）　令和6年度許可分　3,422千円
特記事項	公共下水道建設事業に係る経費を節減するなどにより、企業債の新規借入額の増大を防ぐ。

事業費の推移〈千円〉		R4(実績)	R5(実績)	R6(予算)	R7(予算)	R8(試算)	R9(試算)
	人件費含む	661,941	647,912	636,673	608,754	826,636	947,950
	事業費のみ	661,941	647,912	636,673	608,754	826,636	947,950
	事業費一財	287,766	292,663	161,300	85,164	223,279	290,010

令和7年度　公共下水道事業予定箇所図